

2019年
7月19日金曜日

発行：日本共産党日立市議団
〒319-1225
日立市石名坂町1525-21
電話：0294-53-8501
FAX：0294-53-8502
HP：http://ibahoku.jcpweb.net/

日本共産党日立市議団

日立市政報告

6月定例議会



小林 真美子



千葉 達夫

大企業は社会的責任を

千葉議員が初の一般質問

6月18日、日立市議会6月定例議会にて千葉議員が「大企業の社会的責任」をテーマに大企業のリストラと日立市の人口減少について質問しました。執行部は「大企業の動向が事業者数の減少に大きく影響していることが推察され、そこには一定の相関関係がある」と答弁しました。

「雇用に対する働きかけ」を質問

千葉議員は「大企業が雇用を守る事に対する市の働きかけ」について質問しました。産業経済部長は「大企業を含む市内の事業



売却が報道された日立化成（山崎事業所・桜川）
連結従業員数は2万2989人（2018年度決算）

名で要望し、平成30年度は39事業所を訪問した」と答弁しました。

過去、日立製作所が早期退職者を募った年は、日立市の人口減少数は全国2位となっています。売却手続きに入った日立化成のリストラによって、働いている多くの人が単身赴任になる、県外へ転勤になるなどの事態を起すことはなりません。市は雇用を守るため大企業に社会的責任を果たさせるべきです。

3月議会報告

市民の暮らし最優先に！ 大曾根勝正前市議

私にとつて最後の市議会になりました。一般質問で取り上げたのは、東海第二原発の再稼働問題など4項目です。日本原電が2月に再稼働の意向を示しました。「再稼働はやめてほしい」という大多数の市民の願いに真に向かう対決するものであり、日本共産党はただちに抗議しました。茨城県主催の住民説明会で、規制庁の役人は平気な顔で「現状では絶対的な安全はない」と応えています。市が最優先で守るべきは、市民の生活、生業、いのちの尊厳で、日立市として再稼働に反対すべきではないかと、市長の見解を問いました。市長の答弁は「議会と十分な

協議をし、関係機関・団体など多くの方々からの意見助言を踏まえながら……」とこれまでの答弁の繰り返しでした。市民のみならず、「再稼働反対」の声をもっと大きくし、市長や市議会がもっと真剣に考えるよう、勇気を持って立ち上がりましょう。そのほか、(2)自衛隊への自衛官適齢者名簿提出について、(3)安心して市営住宅に住み続けられるように、(4)瀬上川水門の整備について、質問しました。



大曾根前市議と千葉市議（瀬上川水門）

市長提案の議案については、平成31年度日立市一般会計予算など8件に反対しました。地方自治体は、住民の暮らし・福祉を向上させることが第一の仕事です。7百億円を越す一般会計予算と2百億円を越す基金をどう使うのかが問われています。大型事業が優先し、市民の暮らしは後回しです。

東海第二原発 再稼働反対

小林議員は東海第二原発再稼働問題で「日立市原子力安全対策懇



東海第二原発（久慈川堤防より撮影）

談会」の内容について質問しました。総務部長は「第2回は『再稼働に対して日本原電が行っている安全対策』をテーマとする予定」などと答弁。小林議員は「懇談会委員は意見の違いがあっても安全性を求めることは同じ立場」「この地で安全といえるのか」と述べ、市民の声を紹介しながら再稼働を中止させることを求めました。

国民健康保険の加入者は、高齢者、非正規労働者など所得の低い世帯が多い保険です。その保険料を昨年度大幅に引き上げました。約3億円を一般会計から繰り入れれば値上げしなくても済みました。学校給食費にしても、介護保険料・利用料にしても、後期高齢者の施策にしても、国言いなりで、暮らしは守れません。市政の問題点を指摘して最後の討論をいたしました。長い間の議論、ご支援ありがとうございました。ご協力ありがとうございました。ごさいました。

たより

○一般質問では多くの方々に傍聴に来て頂きました。ありがとうございました。質問後、議員団控室にて感想を伺いました。「国保は『相互扶助』と市が言っていたが誤りである。国保は社会保障である。認識を正してほしい」、「人口減少の理由について、以前は『各家庭の事情』というのみで、大企業との関係を認めていなかったが、今回、関係を認めたことは前進だ」という感想を頂きました。引き続き皆様の声や実態を議会に届け、安心して暮らし続けられる市政づくりを進めます。○教職員の長時間労働の問題を質問した翌日、経済協力開発機構(OECD)の調査で日本の小中学校の教員は他の先進国と比べて、仕事の時間が最も長いことが分かりました。子どもへの理解のための時間は、教職員の人間らしい生活があつてこそ保障されます。「先生を増やそう」という運動が全国的に広がっている今、教職員の長時間労働は正へ、日本共産党は全力を尽くします。

教職員の長時間労働の是正を

部活動指導の暴言を許さない・中学生自死より、

千葉議員は高萩市の中学3年生女子の自死を受けて市の対応を質問しました。

教育部長は「連休明け初日、児童生徒が抱える悩みなどを早期に把握し支援に当たることや、適切な部活動運営を行うことなど、組織的な取組を強化すること」を、小、中、特別支援学校全校に通知するなど対応した」と答弁しました。

千葉議員は「部活動では熱心にまじめに指導している顧問、教職員がほとんど。学校現場に沿った対応をしてほしい」と要望しました。



小・中学校の教職員
平均で平日11時間以上勤務

続けて千葉議員は「部活動の負担が大きい。教師の過重勤務の実態は」と質問しました。

教育部長は「昨年9月に勤務実態調査の分析結果を国が公表した。その中で、小、中学校の教職員は、平均で平日11時間以上勤務している実態が明らかに。小学校の約3割、中学校の約6割で、時間外労働が月80時間を超えており、中学校の過重労働が課題」と答弁しました。

千葉議員は「子どもへの理解

や様々な対応の時間は、教職員の間らしい生活があつてこそ保障される。暴言などの行動を起さないためにも、教職員の長時間労働の是正を進めてほしい」と要望しました。

生活道路整備を早急に

千葉議員は「市民の方から『何十年も前に市に土地を提供したのに整備がされておらず、整備を望む』と強い要望があつた」と質問しました。

都市建設部長は「地域の皆様と調整をしながら、出来るだけ早い時期の整備に努めたい」と答弁しました。

千葉議員は早急に整備を進める事と、整備が遅れている場合は地域の方や土地を提供した方へ計画や着工の時期を知らせるよう要望しました。



道路整備が遅れており交通不便な箇所

高すぎる国民健康保険料の引下げを

小林議員は高すぎる国保料を「協会けんぽ」の保険料の本人負担分並みに引下げられることを、1兆円の公費投入で実現させる日本共産党の提案を紹介。県内で一番高い保険料引下げと、子どもの均等割りの軽減を求めました。

保健福祉部長は「一人あたりの保険料では市の保険料は県内で中間」とし、「引下げは慎重に対応すべきもの」と答弁。子どもの均等割りについては「加入者3万4181人中18歳以下は2千703人」「平成30年度の改革で県と市町村の共同となり、単独で保険料軽減することは難しい。国の財政支援を引き続き要望したい」と答弁。

小林議員は仙台市で子どもの均等割りを一律3割減額したと紹介し、負担軽減を求めました。



久慈川を水源とする森山浄水場

小林議員は一般質問で、新聞で市の水道事業の経営が厳しいと報道されたことについて質問、水道料金値上げは暮らしに大打撃と訴えました。

6月議会議案質疑

6月議会で以下の議案が提出されました。

消費税10%増税に関連する施策(10月から)

- (1) 幼児教育・保育の無償化 保育料を無償化。対象は3歳、5歳の全ての子、および0歳、

2歳の住民税非課税世帯 ※ただし、副食費が実費徴収になります。

(2) 市独自の施策で3歳未満の第2子の保育料が無償化(年収640万円以上の世帯は就学前児童のみで数えた場合に限る)

(3) 未婚ひとり親へ手当支給 未婚ひとり親で児童扶養手当受給者に1万7千500円を支給

(4) プレミアム付き商品券の販売対象者を拡大 対象者は住民税非課税者、または3歳半までの子がいる世帯(9月30日までに生まれた子が対象) 2万5千円分の商品券を2万円で購入。使用期間10月1日～翌3月31日。

10月の消費税10%増税実施を前提とする議案が出されました。議案に賛成しましたが、消費税10%は暮らしに大きな打撃となります。日本共産党は増税ストップに力を尽くします。

許せません！安倍政権が保険料アップ計画

高すぎる国保料(税)

公費1兆円で

大幅値下げを

日本共産党日立市議団 市民の願い実現へ全力！



小林 真美子
総務産業委員会
弁天町在住
090-1211-8810



千葉 達夫
教育福祉委員会
森山町在住
090-9660-1246